

第4次 糸魚川市親子保健計画



令和6年3月
糸魚川市

ひとみかがやく 日本一の子どもをはぐくむために



糸魚川市では、平成28年度に策定した「第3次親子保健計画」において「^{アイ}I ^{ラブ}♥ ^{ジオ}GE0 親子で遊んで ひとみかがやく日本一の子どもをはぐくむ」を目標に様々な取組を行い、こどもとのふれあいを意識している家庭や、外遊びをする家庭が増えるなどの成果をあげてきました。

しかし、少子化や子育て意識の変化、電子メディアの影響、新型コロナウイルス感染症への対策など、こどもとその家庭を取り巻く環境は変化し続けており、親子の健康づくりに対してより積極的な働きかけが必要になっています。

また、現在の親子保健計画が令和5年度末で8年間の計画期間が終了することから、親子保健計画を推進する会でのご意見や、保護者へのアンケート調査結果等をもとに検討を行い、令和6年度を初年度とする第4次親子保健計画を策定しました。

第4次親子保健計画では、「こころとからだの健康づくりでひとみかがやく日本一の子どもをはぐくむ」を目標に掲げました。

この目標達成のために、これまでの親子保健計画で推進してきた「早寝早起きおいしい朝ごはん」、「親子でのふれあい」の取組を継続し、より一層のこころとからだの健康づくりを推進し、さらに安心して妊娠・出産・育児ができる環境をつくります。また、それらの取組を市民全員で支える意識を醸成してまいりたいと考えております。

結びに、第4次親子保健計画を策定するにあたり、貴重なご意見をいただきました親子保健計画を推進する会委員の皆さまをはじめ、策定に関わっていただいた皆様に深く感謝申し上げます。

令和6年3月

糸魚川市長 米 田 徹

目 次

第1章 計画策定に当たって

- 1 計画策定の趣旨・背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 計画の位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 策定の経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 4 計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 5 親子保健の現状と分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

第2章 計画の基本的な考え方

- 1 計画の基本目標と2つの重点施策・・・・・・・・・・ 5
- 2 計画の推進体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

第3章 施策の推進

- 1 健やかなところとからだづくり
(1) 健やかな成長を見守る支援の充実・・・・・・・・・・ 7
(2) 早寝早起きおいしい朝ごはんの推進・・・・・・・・ 17
(3) 豊かなところの育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
(4) 発達支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- 2 安心できる子育て環境づくり
(1) 妊娠・出産・育児を支える環境の整備・・・・・・・・ 32
(2) 妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談支援の充実・・・・・ 35

参考資料

- 1 親子保健の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
- 2 第3次親子保健計画最終評価アンケート・・・・・・・・ 51
- 3 定期予防接種対象者年齢・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
- 4 親子保健計画を推進する会・親子いきいき会について・・・・・ 67

第1章 計画策定に当たって

1 計画策定の趣旨・背景

少子化等に伴い子育て環境が変化する中で、安心してこどもを産み、こどもをより健やかに育むためには、医療や福祉、教育機関等との地域での連携のもと、切れ目なく母子保健サービスが提供されることが重要となります。

糸魚川市では、平成28年度に「第3次親子保健計画」を策定し、「^{アイ}I ^{ラブ}♥ ^{ジョ}GE0 親子で遊んで ひとみかがやく日本一の子どもをはぐくむ」を目標として親子の健康づくりに取り組んできました。そして、計画の評価と今後の課題を明らかにするため、第3次親子保健計画最終評価アンケートを令和4年度に行いました。

第3次親子保健計画で、早寝早起きおいしい朝ごはんを基本として、親子でのふれあいや遊びに焦点を当てた施策を展開したことにより、こどもとのふれあいを意識している家庭や外遊びをする親子が増加しています。また、こどもの健康づくりに対する保護者の意識が高まっています。一方で、肥満児の増加、電子メディアの総利用時間の増加等の課題も明らかになりました。

現在、国においては、母子保健対策の主要な取組を提示するビジョンである「健やか親子21（第2次）」が取り組まれています。

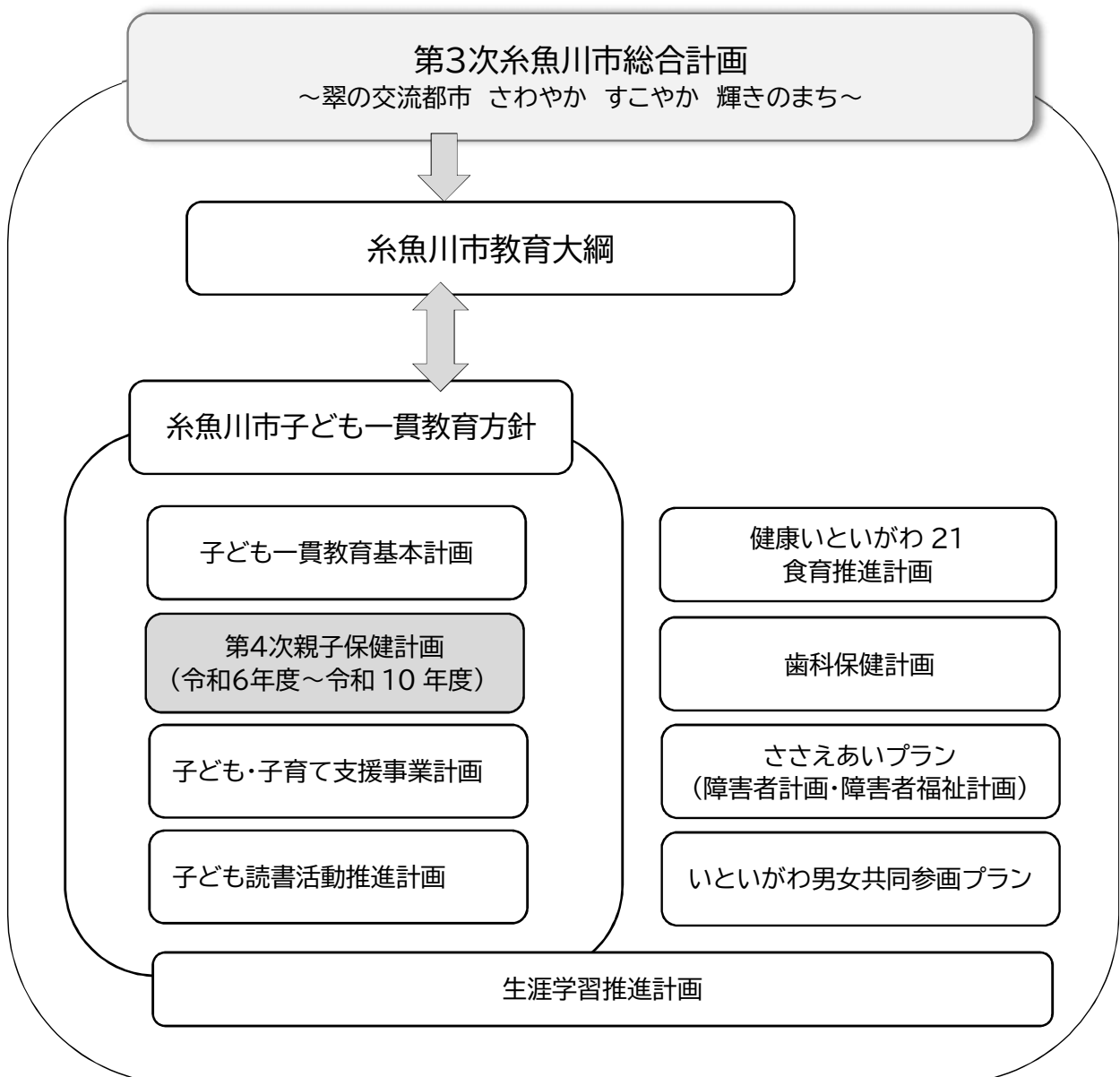
この第4次糸魚川市親子保健計画は、「健やか親子21（第2次）」の趣旨を踏まえ、近年の親子を取り巻く環境の変化や課題に対する効果的な施策を推進することを目的に策定しました。

2 計画の位置付け

本計画は、国の「健やか親子 21（第2次）」の趣旨を踏まえ、市の親子保健計画として策定するものです。

「糸魚川市総合計画」を上位計画とし、こどもの健やかな成長に関連する分野を中心とした計画として位置付けるとともに、「0歳から18歳までの子ども一貫教育方針」の3つの柱のうちの「健やかな体の育成」「豊かな心の育成」の具体的な施策と事業を示すものです。

また、「健康いといがわ 21」や「子ども・子育て支援事業計画」等の諸計画との整合を図りながら、本計画の施策を推進します。



3 策定の経過

本計画の策定に当たり、令和4年度に「第3次親子保健計画最終評価アンケート」を実施し、「親子保健計画を推進する会・親子いきいき会」※1の委員を中心に、現状の分析と課題の把握、必要な施策や事業の検討を行いました。そこで得られた意見や提言を反映して本計画を策定しました。

※1「親子保健計画を推進する会・親子いきいき会」とは

平成9年度に旧糸魚川市母子保健計画を策定した際に、市民全体で保健計画を推進するために組織されました。委員は、保護者の代表、医療や福祉・教育に携わる専門職など多岐にわたり、親子保健計画の検討、推進のほか、評価等に関わっています。親子保健計画を推進し、親子の健康づくりを広めるために活動する市民組織です。

4 計画の期間

本計画は、令和6年度から令和10年度までの5年間を計画期間とします。

平成 28 年度	～	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
健やか親子 21(第2次)							
	第 3 次糸魚川市総合計画						
前計画			第 4 次糸魚川市親子保健計画				
推進	最終評価		推進				最終評価



5 親子保健の現状と分析

現状・課題の把握と目標の設定に当たり、令和4年度に実施した「第3次親子保健計画最終評価アンケート」を分析し、次の3点を今後重点的に取り組みます。

電子メディアとの適切な関わりと様々な遊び体験の推進

3歳未満の幼児期からスマートフォンやタブレットを使い始めている幼児が14.3%となりました。令和元年度の調査から3.6%上昇し、使用開始年齢の低年齢化が進んでいます。一方で、小学生以下の家庭の88%は、家庭での電子メディアの使用に関するルールづくりを行っており、電子メディアとの適切な関わりについて保護者の意識が高くなってきていると考えられます。引き続き、電子メディア使用による健康被害とともに、電子メディア以外の遊び経験やふれあいの大切さについての正しい知識の普及が課題となっています。

規則正しい生活習慣の定着と食育の推進

規則正しい生活習慣では、0～3歳で21時30分までに布団に入る子の割合が93.1%となるなど、平成26年度及び令和元年度の調査を通して全ての年代で高めの水準を維持しています。平成18年度からの地道な取組が浸透してきていると考えられ、今後も取組の継続が必要です。

主食・主菜・副菜のある朝ごはんを食べている子の割合は4割程度であり、朝食の大切さやバランスの良い食生活に関する知識の普及が課題です。また、砂糖入り飲料を週5～7回飲む子の割合は、令和元年度の調査と比較して全ての年代で上昇しており、肥満児の増加と併せて課題となっています。

地域全体で支える安全・安心な子育て環境の整備

小学生以下のこどもの保護者で子育てを楽しんでいる割合は、令和元年度の調査と比較して全ての年代で上昇しています。特に0～3歳の母は71.5%から80.3%へと大きく上昇しました。一方で、育児支援を必要とする相談は、年間延べ3,000件台で推移しており、子育てに困難を抱える家庭に丁寧に寄り添う支援が重要となっています。

また、妊娠・出産に伴う市内の医療環境が大きく変化していることから、妊娠期からの切れ目のない支援、安全・安心な出産・育児環境の整備が課題となっています。

第2章 計画の基本的な考え方

1 計画の基本目標と2つの重点施策

現状と取り組むべき課題を踏まえ、次の目標と重点施策を設定します。

< 目 標 >

こころとからだの健康づくりで
ひとみかがやく日本一の子どもをはぐくむ

< 2つの重点施策 >

「健やかなこころとからだづくり」

- 健やかな成長を見守る支援の充実
- 早寝早起きおいしい朝ごはんの推進
- 豊かなこころの育成
- 発達支援の充実

「安心できる子育て環境づくり」

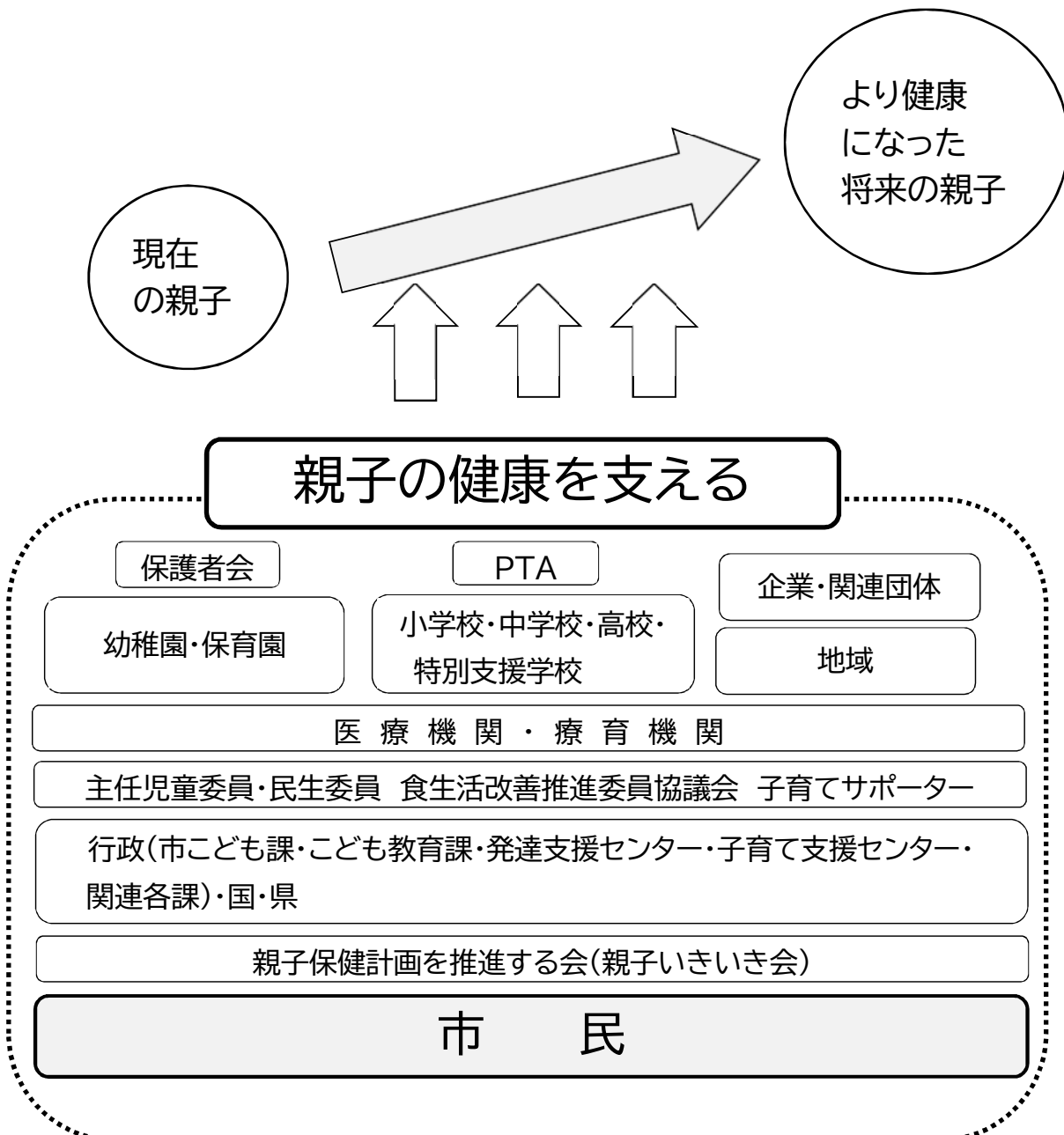
- 妊娠・出産・育児を支える環境の整備
- 妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談支援の充実



2 計画の推進体系

こどもを取り巻く環境の変化と市民ニーズの多様化・複雑化によって、様々な課題に対応するためには、保健・福祉・医療・保育・教育の各分野の連携が不可欠です。さらに、企業を含めた地域全体で協力して親子を支える必要があります。

このため、関係機関との連携を密にし、情報の共有化と的確な役割分担を図りながら、計画の推進に努めます。



第3章 施策の推進

1 健やかなところとからだづくり

(1) 健やかな成長を見守る支援の充実

ア 乳幼児健康診査

(ア) 現状と課題

乳幼児健康診査は、疾病の早期発見や健康の保持増進を目的に実施していますが、受診率も高いことから、子育て支援の場としての機能も果たしています。特に近年は、発達障がいなどの気になるこどもや児童虐待の早期発見と保護者への支援も、重要な目的の一つになっています。

当市では、乳幼児健康診査を個別健康診査（1 か月児・6 か月児健康診査。医療機関委託）と集団健康診査（4 か月児・10 か月児・1 歳6 か月児・3 歳児健康診査）の2つの方式で実施しています。集団健康診査には、医師のほか、保健師、助産師、看護師、栄養士、臨床心理士、健康運動指導士や家庭児童相談員などが従事し、保護者の育児不安や悩みの相談に応じるとともに、子育て支援に関する情報の提供も行っています。

集団健康診査は、高い受診率で推移していますが、未受診者の中には、継続的な支援を必要とする乳幼児や保護者もいるため、未受診者を漏れなく把握し、受診に結び付けることが課題です。

乳幼児健康診査の結果では、乳児では運動機能や身体発育、循環器系疾患、皮膚疾患などの診察所見が多く、幼児では言語や精神発達の遅れ、視覚や聴覚などの所見が多くなっています。また、近年、こどもの視力低下が問題となっており、当市においてもこどもの屈折異常や斜視を早期に発見し、弱視を予防するために令和4年度から3歳児健康診査に目の屈折検査を導入しました。今後も乳幼児健康診査としてのスクリーニング機能の向上と、保護者への育児支援の充実を図っていくことが課題です。

(イ) 令和 10 年度の目標

評価指標	現状(R4)	目標(R10)
4か月児健康診査受診率	96.4%	98.0%以上
1歳6か月児健康診査受診率	97.1%	98.0%以上
3歳児健康診査受診率	96.7%	97.0%以上
健康診査満足度 ※「満足している」「やや満足している」と答えた割合	92.7%	95.0%

(ウ) 取組の方向性

- a 乳幼児健康診査の充実と受診率の向上
 - *乳幼児健康診査の充実と、受診率の向上に努めます。
 - *精密健康診査を必要とする乳幼児について、専門的な診断のできる医療機関への受診を促します。
- b 未受診者への対応の強化
 - *未受診の理由を把握し、健康診査受診の意義やメリットを保護者に伝え、受診勧奨に努めます。
- c 保護者支援の充実
 - *丁寧な問診・結果説明や、幼児の健康診査に臨床心理士を配置するなど、保護者が相談しやすい体制を整え、育児不安の軽減に努めます。
 - *こどもの発達段階に合わせ、子育てに関する情報を提供します。
- d 健康診査後の継続的支援の充実
 - *家庭訪問や巡回園訪問、関係機関との連携によって継続的な支援に努めます。

(工) 具体的な取組

区分	主な取組内容	主な関連事業
0～3歳	<ul style="list-style-type: none"> *乳幼児健康診査の実施と推進 *乳幼児精密健康診査受診票発行と受診勧奨 *未受診理由の把握と受診勧奨 	<ul style="list-style-type: none"> *1か月児健康診査 *4か月児健康診査 *10 か月児健康診査 *1歳6か月児健康診査 *2歳児歯科健康診査 *3歳児健康診査 *乳幼児精密健康診査
4～6歳	<ul style="list-style-type: none"> *健康診査後の継続的な支援 	<ul style="list-style-type: none"> *家庭訪問 *巡回園訪問 *5歳児(年中児)発達相談会 *関係機関との連携
保護者	<ul style="list-style-type: none"> *保護者支援の充実 *継続的な支援が必要な保護者への支援 (臨床心理士、家庭児童相談員の配置) 	<ul style="list-style-type: none"> *乳幼児健康診査 *家庭訪問 *発達相談 *関係機関との連携



イ 歯や口腔の健康づくり

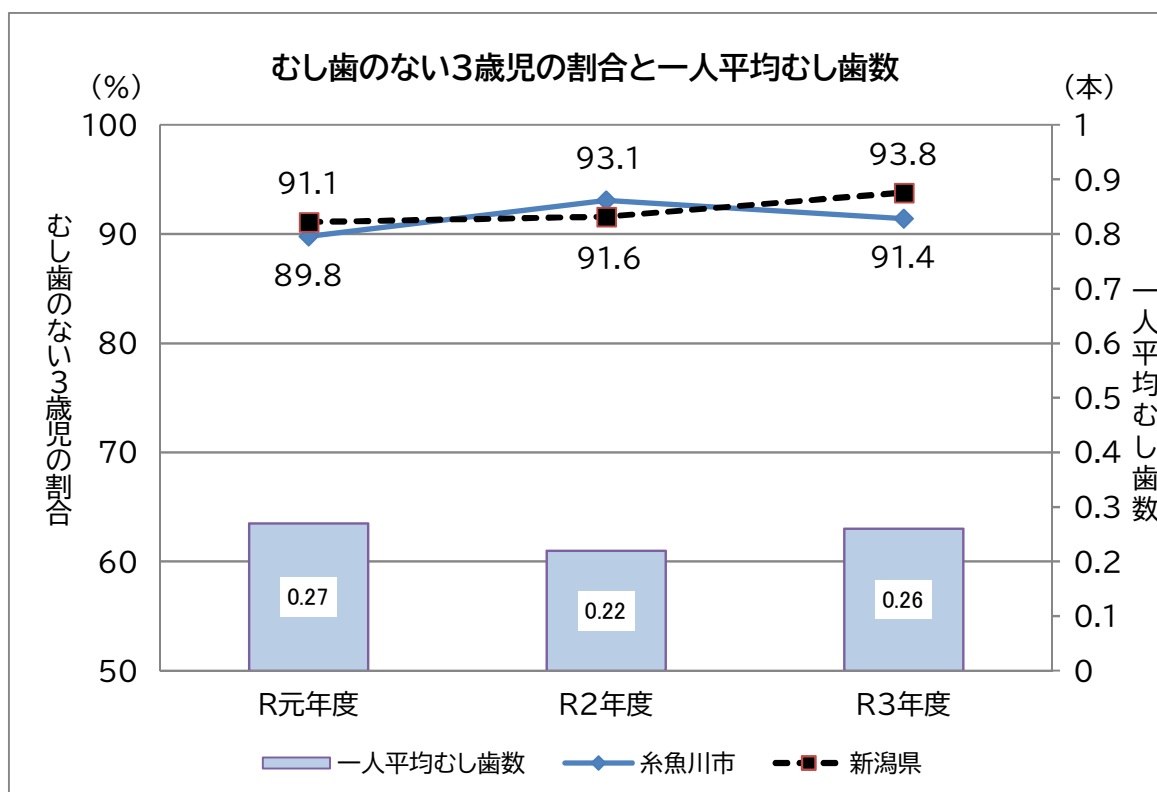
(ア) 現状と課題

健康な身体づくりには、歯や口腔の状態が深く関係しています。乳歯にむし歯があると、歯並びの乱れや歯周病、永久歯のむし歯罹患率の上昇を招きます。生涯にわたり、健やかで心豊かな生活を送るためには、乳幼児期から歯や口腔の健康を保つことが重要です。こどもの歯や口腔の健康への意識は、保護者の影響が大きいことから、家族みんなで正しい生活習慣と歯みがき習慣を獲得することを推進しています。

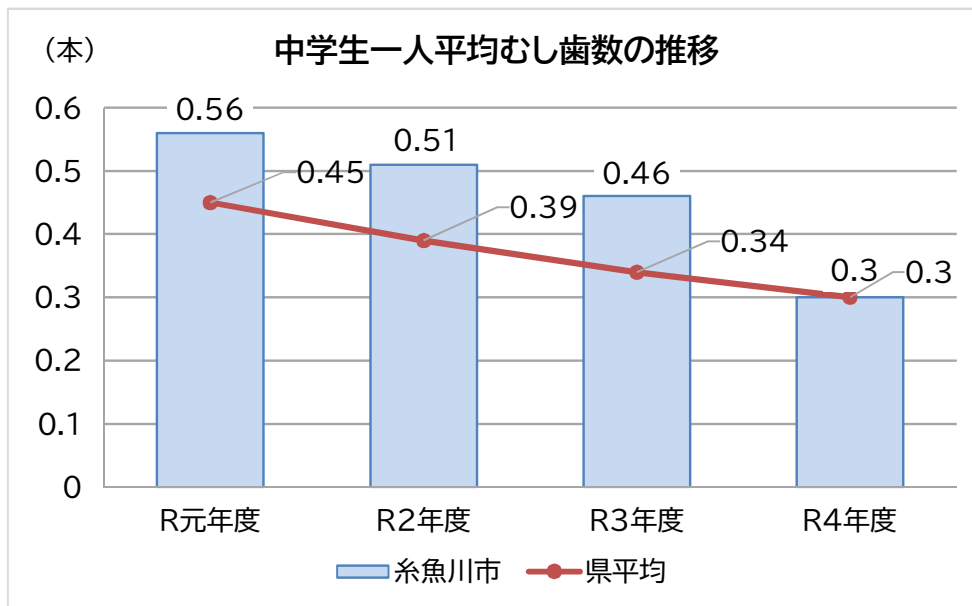
3歳児及び小中学生のむし歯は減少し、むし歯のない子の割合は増加しています。また、「一人平均むし歯数」もそれぞれの年齢で、令和5年度までの目標値を達成しました。

保護者が仕上げみがきをする割合は、1歳6か月児では74.3%、3歳児では92.2%となっています。乳幼児の歯の健康保持のために、むし歯にならないための生活習慣や口腔内清掃等の効果的な手法を身に付ける必要があります。

かかりつけ歯科医がある割合は、3歳児では45.6%となっています。歯や口腔内の問題についていつでも相談できるように、早い時期からかかりつけ歯科医を持つ必要があります。



(3歳児歯科健康診査結果(母子保健事業報告))



(小児の歯科疾患の現状と歯科保健対策)

(イ) 令和 10 年度の目標

評価指標		現状(R4)	目標(R10)
むし歯のない子の割合	3歳児	94.6%	95.0%以上
	小学生	95.6%	95.0%以上
	中学生	85.4%	90.0%以上
一人平均むし歯数	3歳児	0.14 本	0.10 本以下
	小学生	0.08 本	0.10 本以下
	中学生	0.30 本	0.30 本以下
フッ化物洗口率	幼保育園児	96.0%	98.0%
	小学生	95.0%	98.0%
	中学生	95.6%	98.0%
毎日の仕上げみがき実施率 (歯科保健計画の指標)	3 歳児健康診査	92.2%	95.0%
かかりつけ歯科医がある割合	3 歳児健康診査	45.6%	60.0%

(ウ) 取組の方向性

a 家族ぐるみで正しい生活習慣と歯みがき習慣の定着

*こどもが正しい生活習慣と歯みがき習慣を身に付けるために、家族ぐるみで良い習慣の実践ができるよう、引き続き支援します。

b 妊娠期及び乳幼児期における歯と口腔の健康に対する意識の啓発

*妊娠中の歯科健康管理は重要です。母子健康手帳の交付をスタートに、あらゆる機会を捉えて、歯や口腔の健康、歯周病に対する意識の啓発を図ります。

*乳幼児健康診査、歯科健康診査、健康教室等を通じて、歯と口腔の健康に対する意識の啓発を行います。また、ブラッシングの方法を伝え、歯みがき習慣の定着を図るとともに、おやつとの与え方などの相談や指導に努めます。

*歯科健康診査の結果に基づいて、必要な精密検査、予防処置及び定期的な受診を勧奨します。

*幼稚園・保育園における歯科健康診査の結果の情報を保護者に提供するとともに、歯科保健指導の充実に努めます。

*歯質強化のため、フッ化物塗布及び洗口を推奨します。

c 学童期及び思春期における歯と口腔の健康に対する意識の啓発

*歯科健康診査、健康教室等を通じて、歯と口腔の健康への関心を高め、正しい知識の普及に努めます。また、生涯を通じて正しい生活習慣が実践できる能力の向上を図ります。

*歯科健康診査の結果に基づいて、必要な精密検査、予防処置及び定期的な受診を勧奨します。

*歯質強化のため、フッ化物洗口を推奨します。

(工) 具体的な取組

区分	主な取組内容	主な関連事業
妊娠期	* 母子健康手帳交付時から歯・口腔の健康に対する知識の普及	* 母子健康手帳交付時面談 * マタニティスクール
0～3歳	* 歯科健康診査の推進 (1歳6か月児、2歳児、3歳児) * 歯科保健指導と個別相談の実施 * フッ化物塗布の推奨	* 歯科健康診査 * 歯科保健指導と個別相談 * フッ化物塗布
4～6歳	* 歯科健康診査の推進 * 歯科保健指導 * フッ化物塗布及び洗口の推奨 * 歯ごたえのある料理やおやつを提供 (幼稚園・保育園給食) * 定期的な受診の勧奨	* 歯科健康診査 * むし歯予防健康教室 * フッ化物塗布及び洗口 * カミカミ給食の日(11/8 良い歯の日)
小学生 中学生	* 歯科健康診査の推進 * 歯科保健指導 * フッ化物洗口の推奨 * 定期的な受診の勧奨 * 歯ごたえのある料理の提供 (学校給食)	* 歯科健康診査 * 歯科保健指導 * 歯の衛生週間 * フッ化物洗口 * 保健だよりの発行



ウ 予防接種の推進

(ア) 現状と課題

近年、定期予防接種の種類が追加され、多くの予防接種を適切な時期に受ける必要がありますが、受ける順番、回数、間隔などが複雑になっており、予防接種スケジュールを立てにくいと感じている保護者が多い状況です。

ヒトパピローマウイルス感染症予防接種については、令和4年度から積極的接種勧奨が再開となりましたが、接種率は、32.0%と低い状況です。

保護者が予防接種に対する理解を深められるよう、予防接種の効果や副反応に対する正しい知識の普及啓発及び未接種者への接種勧奨の強化が課題です。

(イ) 令和10年度の目標

評価指標			現状(R4)	目標(R10)
予防接種率	ロタウイルス感染症		97.5%	95.0%以上
	B 型肝炎		94.5%	95.0%以上
	Hib(ヒブ)感染症		91.4%	95.0%以上
	小児肺炎球菌感染症		92.1%	95.0%以上
	四種混合		91.4%	95.0%以上
	BCG		89.4%	95.0%以上
	麻しん風しん混合	第1期	98.8%	95.0%以上
		第2期	96.7%	95.0%以上
	水痘		84.2%	95.0%以上
	二種混合		50.7%	60.0%以上
	日本脳炎		50.5%	60.0%以上
	ヒトパピローマウイルス感染症		32.0%	50.0%以上

(ウ) 取組の方向性

a 積極的な情報の提供

- * 予防接種に関する情報は、妊娠中から提供し、出産後の予防接種を円滑に実施できるよう支援します。
- * 新生児訪問及び2か月児訪問の際に、生後2か月からの予防接種の紹介等を行い、標準的な接種時期に接種できるよう情報提供に努めます。
- * 4か月児健康診査受診者に、予防接種の目的、効果及び副反応並びに生後5か月以降の予防接種の受け方等を指導するほか、個別相談にも応じ、正しい情報提供に努めます。
- * おしらせばんやホームページに予防接種の情報を掲載します。

b 接種率向上の取組

- * 感染症の流行を抑制する効果が大きいと言われている95%以上の接種率を確保するよう努めます。
- * 標準的な接種時期に接種できるよう、対象者への個人通知を行います。
- * 未接種者には、定期接種年齢を超えないように、適切な時期にあらゆる機会を捉えて接種勧奨を行います。
- * 未接種者の状況を定期的に把握して、個別の状況に対応した接種勧奨を行います。
- * 流行している感染症情報を提供し、未接種者に早めの接種勧奨を行います。



(工) 具体的な取組

区分	主な取組内容	主な関連事業
妊娠期	* 予防接種の必要性等に関する情報提供	* マタニティサロン * パパマママタニティスクール
出産後	* 予防接種の接種時期、接種間隔等に関する情報提供 * 接種勧奨	* 出生届出時の資料提供 * 新生児訪問 * 2か月児訪問
0～6歳	* 接種年齢時期に合わせた個人通知の発送 * 4か月児健康診査受診者への予防接種の集団指導 * 未接種者への接種勧奨の実施 * 乳幼児健康診査受診者の接種状況の確認及び接種勧奨の実施 * 就学時健康診断時期の接種勧奨の実施	* 4か月児健康診査 * 10 か月児健康診査 * 1歳6か月児健康診査 * 2歳児歯科健康診査 * 3歳児健康診査
小学生	* 日本脳炎2期及びジフテリア破傷風混合予防接種の個人通知の発送 * 未接種者への接種勧奨	
中学生 高校生	* ヒトパピローマウイルス感染症予防接種の個人通知の発送 * ヒトパピローマウイルス感染症キャッチアップ接種対象者への情報提供及び接種勧奨 * 日本脳炎特例対象者に対する接種案内及び接種勧奨(※特例対象期間:令和9年3月31日まで) * 未接種者への接種勧奨	

(2)早寝早起きおいしい朝ごはんの推進

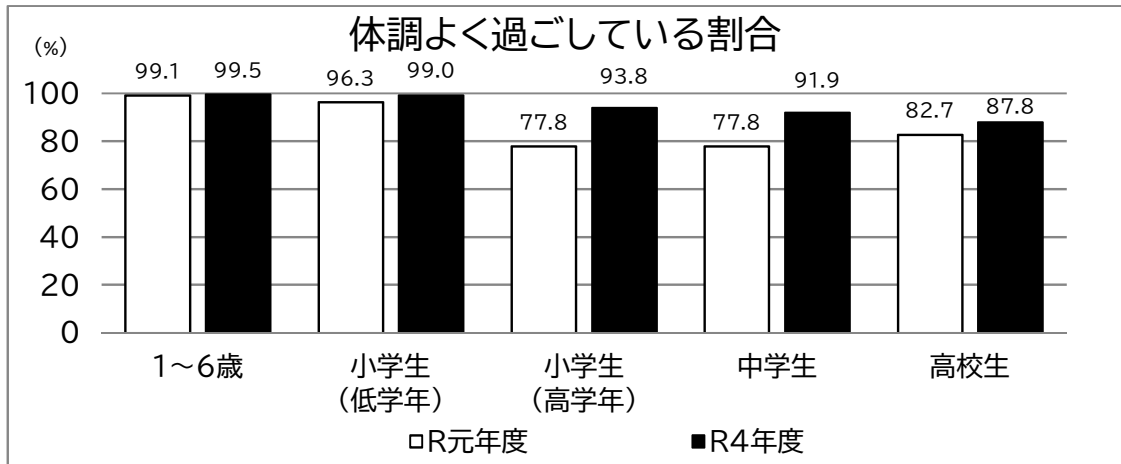
ア 規則正しい生活習慣の定着

(ア) 現状と課題

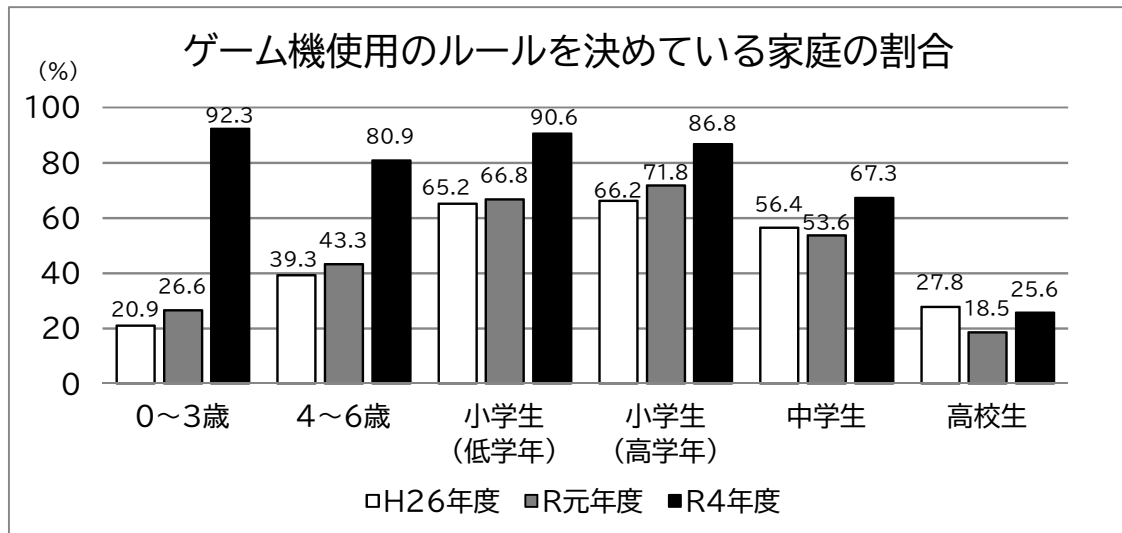
こどもの頃に身に付いた生活習慣は、大人になっても引き継がれ、生活習慣病の発症リスクに影響を及ぼします。当市では、特に、9歳（ここのつ）までに「早寝早起きおいしい朝ごはん」という基本的な生活習慣の土台をつくることを目標に乳幼児期から積極的に取り組んでおり、将来の生活習慣病予防の視点から、こどもたちが体調よく過ごすことができるよう事業を推進しています。

早寝については、21時30分までに就寝する割合は、年齢が上がるにつれ減少傾向であり、小学校高学年以降は遅寝になっている現状があります。その理由として、塾や習い事に通っていることのほか、電子メディアの普及が挙げられ、学習や調べ物のほか、ゲームやSNSなどの利用により長時間使用する割合が増加しています。また、子育て世帯の家庭環境が時代とともに変化し、スマートフォンやタブレットの使用年齢は低年齢化している課題があります。幼い頃からの長時間の電子メディアの利用によって、生活リズムの乱れに加え、体力・視力・コミュニケーション能力などの低下が懸念されるため、市では、乳幼児健康診査や幼稚園・保育園・小学校・中学校健康教室などの機会を活用し、健康管理のための正しい知識の普及啓発を行っています。

早起きについては、中学生以降で6時30分までの起床の割合が減少し、中高生の保護者からは、朝元気に起きられないことが気になることとして挙げられています。幼児期の起床時間については、保護者の生活リズム等が大きく関係し、中学生や高校生は行動の多様化などが影響していると考えられますが、早起きをするためには、早寝による睡眠時間の確保が欠かせません。加えて、朝食の摂取は起床時間との関連が深いため、今後も「早寝早起きおいしい朝ごはん」の取組を継続し、規則正しい生活習慣の定着に向けた啓発活動が必要です。



(生活リズムアンケート・生活リズムチェックシート)



(親子保健計画評価アンケート)

(イ) 令和 10 年度の目標

評価指標		現状(R4)	目標(R10)
21 時 30 分までに布団に入る割合	0～3歳	93.1%	95.0%
	4～6歳	76.4%	80.0%
	小学生(低学年)	76.7%	80.0%
	小学生(高学年)	52.0%	60.0%
22 時 30 分までに布団に入る割合	中学生	54.9%	60.0%
23 時までには布団に入る割合	高校生	35.0%	50.0%

6 時 30 分までに起床する割合	0～3歳	57.6%	60.0%
	4～6歳	40.8%	60.0%
	小学生(低学年)	61.9%	65.0%
	小学生(高学年)	59.4%	65.0%
	中学生	44.5%	50.0%
	高校生	35.3%	50.0%
体調よく過ごしている割合	1～6歳	99.5%	99.0%以上
	小学生(低学年)	99.0%	99.0%以上
	小学生(高学年)	93.8%	95.0%
	中学生	91.9%	95.0%
	高校生	87.8%	90.0%
ゲーム機使用のルールを決めている 家庭	0～3歳	92.3%	95.0%
	4～6歳	80.9%	95.0%
	小学生(低学年)	90.6%	95.0%
	小学生(高学年)	86.8%	90.0%
	中学生	67.3%	70.0%
	高校生	25.6%	50.0%

(ウ) 取組の方向性

a 9歳（ここのつ）までに生活リズムの土台づくり

＊妊娠期から保護者に向けて「早寝早起きおいしい朝ごはん」の重要性について啓発し、9歳（ここのつ）までに規則正しい生活リズムが定着するよう支援します。

b 電子メディアに関する知識の普及啓発

＊電子メディアの健康への影響を親子に正しく伝えます。特に、電子メディアとの過度な接触が生活習慣の乱れや将来の心と体の健康に悪影響を及ぼすことや電子メディアの適切な使用について周知するとともに、家庭内でのルールづくりを促します。

c 家族ぐるみの生活リズム向上

＊こどもが規則正しい生活リズムを身に付けることができるよう、家族ぐるみの生活リズム向上の取組を引き続き支援します。

d 幼稚園・保育園、学校等との連携

＊幼稚園・保育園、学校等との連携を図り、こどもたちが規則正しい生活リズムの確立を実践できるよう引き続き支援します。

(エ) 具体的な取組

区分	主な取組内容	主な関連事業
共通	<ul style="list-style-type: none"> * 妊娠期から発達段階に合わせた生活リズム向上の推進 * 関係各機関の連携による事業の推進 * 電子メディアの健康(発育発達)への危険性や正しい付き合い方の知識の普及と、家庭でのルールづくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> * 生活リズム改善事業 * 市民公開講座(隔年)
妊娠期	<ul style="list-style-type: none"> * 母子健康手帳交付時から機会を捉えた生活リズム向上の啓発 	<ul style="list-style-type: none"> * 母子健康手帳交付時面談 * マタニティスクール
0～3歳	<ul style="list-style-type: none"> * 2か月児訪問時から機会を捉えた生活リズム向上の啓発 	<ul style="list-style-type: none"> * 2か月児訪問 * すくすく赤ちゃん広場 * 離乳食教室 * 乳幼児健康診査 * 家庭で取り組む健康教材の活用
4～6歳	<ul style="list-style-type: none"> * 園や保護者と連携した生活リズム向上の推進 	<ul style="list-style-type: none"> * 生活リズム改善事業 * 保育園・幼稚園健康教室 * 家庭で取り組む健康教材の活用
小学生	<ul style="list-style-type: none"> * 学校や保護者と連携した生活リズム向上の推進 	<ul style="list-style-type: none"> * 生活リズム改善事業 * 小学校健康教室 * 家庭で取り組む健康教材の活用(小学生低学年) * 生活リズムアンケートの実施(小学生高学年)
中学生	<ul style="list-style-type: none"> * 学校や保護者と連携した生活リズム向上の推進 	<ul style="list-style-type: none"> * 生活リズム改善事業 * 中学校健康教室 * 生活リズムチェックシートの実施
高校生	<ul style="list-style-type: none"> * 学校や保護者と連携した生活リズム向上の推進 	<ul style="list-style-type: none"> * 生活リズム改善事業 * 生活リズムチェックシートの実施

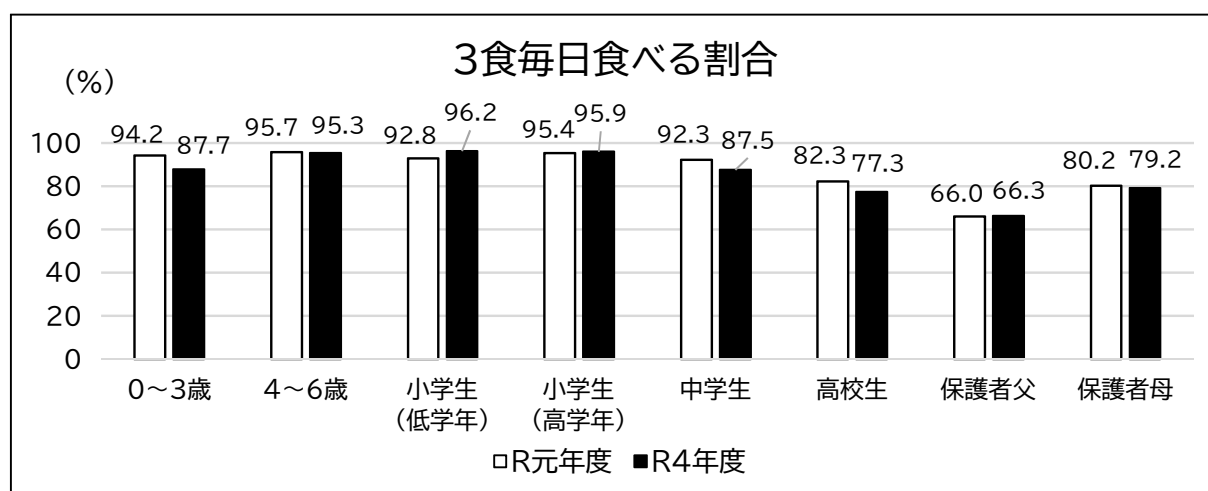
イ おかずのある栄養バランスの良い朝ごはんの推進

(ア) 現状と課題

3食毎日食べる割合は、小学生を除き、横ばい又は減少の傾向にあり、中学生以降では低くなっています。朝ごはんの内容では、主食・主菜・副菜を食べている割合は小学校低学年を除いて減少しています。

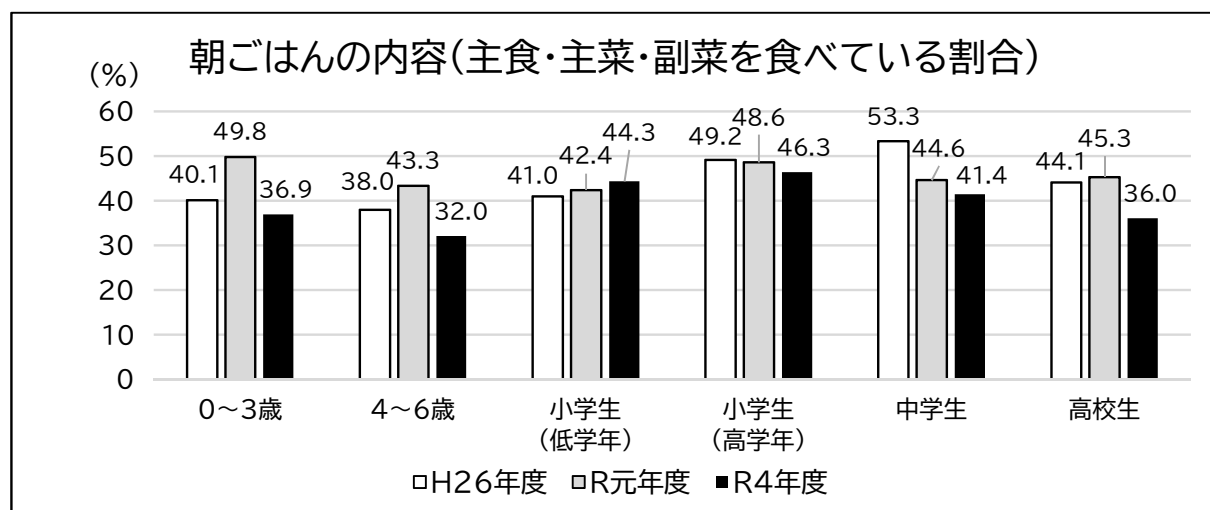
砂糖入り飲料を週5～7回飲む割合は増加傾向にあり、小学生以上では約3割を占め、飲用頻度が高い状況です。砂糖入り飲料による糖分の過剰摂取が、身体に悪影響を与えていることがうかがえます。さらに、肥満児の出現率も増加傾向にあります。将来の生活習慣病予防の観点からも、今一度、食事に関する正しい知識の普及啓発が必要と考えられます。

欠食、糖分の過剰摂取、肥満などは、生活習慣病の発症につながりやすく、こどもの頃からの取組が重要です。「早寝早起きおいしい朝ごはん」の取組を継続し、3食規則正しく食べることの重要性等、普及啓発を続けていく必要があります。

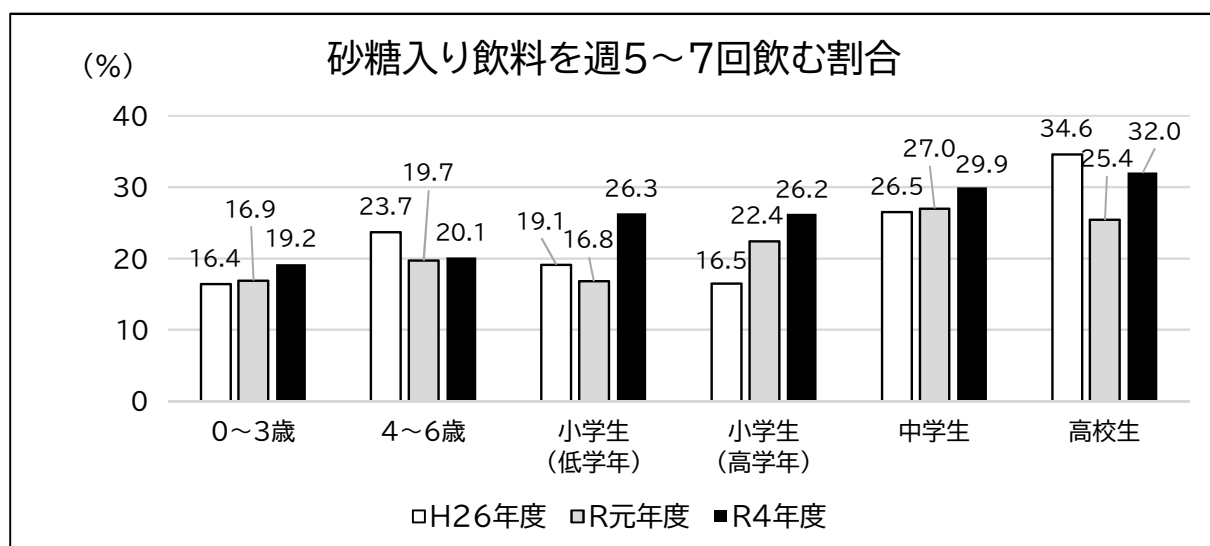


(親子保健計画評価アンケート)

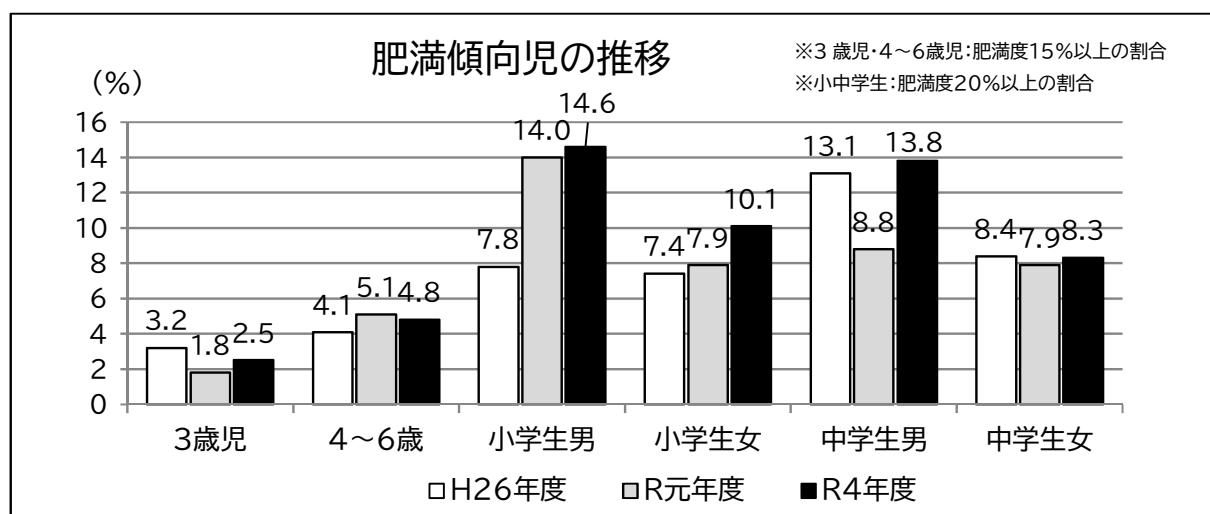




(親子保健計画評価アンケート)



(親子保健計画評価アンケート)



(3歳児:3歳児健康診査 4～6歳:園児体格調査
小中学生:定期健康診断に基づく疾病状況調査集計表)

(イ) 令和 10 年度の目標

評価指標		現状(R4)	目標(R10)
3食毎日食べる割合	0～3歳	87.7%	99.0%以上
	4～6歳	95.3%	99.0%以上
	小学生(低学年)	96.2%	99.0%以上
	小学生(高学年)	95.9%	99.0%以上
	中学生	87.5%	99.0%以上
	高校生	77.3%	90.0%
	父親	66.3%	80.0%
	母親	79.2%	90.0%
主食・主菜・副菜のある朝ごはんを食べる割合	0～3歳	36.9%	60.0%
	4～6歳	32.0%	60.0%
	小学生(低学年)	44.3%	60.0%
	小学生(高学年)	46.3%	60.0%
	中学生	41.4%	60.0%
	高校生	36.0%	60.0%
肥満児の出現率 ※3歳児健康診査・4～6歳は、肥満度 15%以上の割合を集計 ※小中学生は、肥満度 20%以上の割合を集計	3歳児健康診査	2.5%	2.5%
	4～6歳	4.8%	2.5%
	小学生 男	14.6%	5.0%
	小学生 女	10.1%	5.0%
	中学生 男	13.8%	5.0%
	中学生 女	8.3%	5.0%
砂糖入り飲料の飲用頻度 ジュースやスポーツ飲料、乳酸菌飲料 (牛乳は除外)をどれくらい飲むか ※「週5～7回」と答えた割合	0～3歳	19.2%	10.0%
	4～6歳	20.1%	10.0%
	小学生(低学年)	26.3%	10.0%
	小学生(高学年)	26.2%	10.0%
	中学生	29.9%	10.0%
	高校生	32.0%	15.0%

(ウ) 取組の方向性

- a 妊娠期からの望ましい朝ごはん習慣の定着
*妊娠期から「おいしい朝ごはん（おかずのある朝ごはん）」の重要性を理解し、親子で欠食することなく、おいしい朝ごはんを食べる習慣が身に付くよう支援します。
- b 幼児期から9歳（ここのつ）までの体験学習の充実
*9歳（ここのつ）までに、基礎的な調理体験・食べる体験を通じて「食」に関心が持てるよう支援します。
- c 幼稚園・保育園、学校等との連携
*幼稚園・保育園、学校等との連携を図り、こどもたちが「食」に関する知識を習得し、健全な食生活を実践できるよう支援します。
- d 生活習慣病予防対策の充実
*各種教室や該当者への個別栄養相談等を実施し、栄養バランスのとれた食生活の実践、糖分・塩分・脂肪分の摂り過ぎ防止等、将来の生活習慣病を予防するよう支援します。
- e 保護者への普及啓発活動の充実
*家族で健全な食生活を実践できるよう支援します。

(エ) 具体的な取組

区分	主な取組内容	主な関連事業
妊娠期	<ul style="list-style-type: none"> *妊娠期からの食育の推進 *妊婦健康診査結果に基づいた個別栄養指導 	<ul style="list-style-type: none"> *マタニティスクール *マタニティ個別栄養相談
0～3歳	<ul style="list-style-type: none"> *乳幼児期からの発達段階に合わせた食育の推進 *離乳食、幼児食の悩みによる育児不安の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> *おっぱい相談 *乳幼児健康診査 *ハッピー育児会、ステップアップ離乳食講座
4～6歳	<ul style="list-style-type: none"> *幼児期の食育の推進 *調理体験を通じた親子で学ぶ食育の推進 *幼稚園・保育園食育教室、食育だより等での食育の普及 *幼稚園・保育園給食を通じた食育の普及 *3～5歳児の体格調査及び個別栄養相談の実施 	<ul style="list-style-type: none"> *親子キッズ・キッチン *幼稚園・保育園食育教室、健康教室 *幼稚園・保育園給食 *園児の体格調査、個別栄養相談
小学生	<ul style="list-style-type: none"> *学童期の食育の推進 *調理体験を通じた親子で学ぶ食育の推進 *小学校と連携した食育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> *早寝早起きおいしい朝ごはん講座 *小学校健康教室
中学生 高校生	<ul style="list-style-type: none"> *中学校、高校と連携した食育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> *中学校健康教室

(3)豊かなこころの育成

(ア) 現状と課題

こどもの心身の健やかな成長のためには、親子のふれあいや遊びの経験が重要です。市では、乳幼児健康診査や健康教室などの機会を捉え、これらの重要性について普及啓発に努めています。

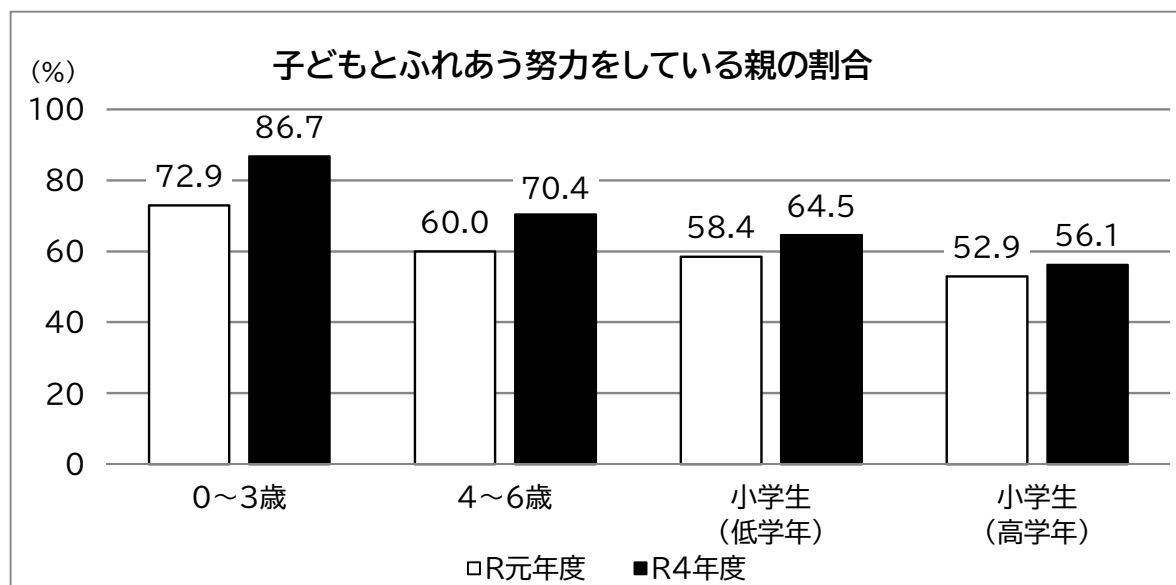
こどもは、親とのスキンシップやこころの交流を通じて親子のこころの絆を深めます。愛着形成は、こどもの発達の手台であり、基本的信頼感の獲得や自己肯定感の育成、社会性の基礎形成に大きく関係しています。愛着形成は、生まれてすぐに始まるため、妊娠期から知識を獲得することが必要です。また、豊かな人間関係の形成のためには、乳幼児期からの愛着形成だけではなく、発達段階に応じた学習の積み重ねが重要であるため、正しい性教育普及事業等を通じて、命を大切にするこころや他者を認め尊重するこころの育成に努めています。

じゃれつき遊びは、全身を使って遊ぶ経験を通して、脳の前頭前野を刺激する効果があり、思考力や自己コントロール力、コミュニケーション能力を育むことができます。乳幼児期は、心身が著しく発達する時期であることから、0歳児からのじゃれつき遊びの実践を推奨しています。

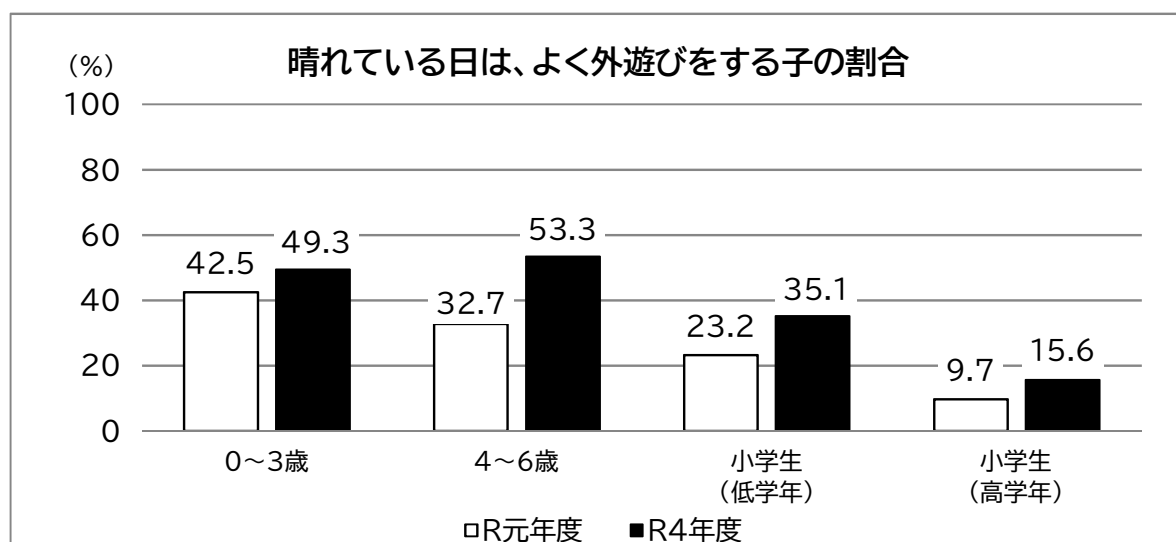
「晴れている日は、よく外遊びをする子」の割合は、令和元年度と比較して、ほとんどの年代で増加しています。外遊びは、基礎代謝の上昇や体力・運動能力の向上など身体的な成長を促す効果があります。また、自然との関わりの中で五感が刺激され、脳の発達を促すとともに、エネルギーを消費することで良い生活習慣の獲得にも役立っています。外遊びは、こどもの健やかな発育・発達に欠かせない要素であることから、効果や重要性について啓発が必要です。

スマートフォン、タブレット等の電子メディア使用の低年齢化と長時間化が進んでおり、人と人が対面して遊ぶ時間や身体を動かす機会の減少が懸念されます。現実体験の不足は、コミュニケーション能力や他者への共感性を低下させるおそれがあるため、電子メディアに偏らない遊びの推進が課題となっています。





(親子保健計画評価アンケート)



(親子保健計画評価アンケート)

(イ) 令和10年度の目標

評価指標		現状(R4)	目標(R10)
子どもとふれあう努力をしている親 ※「している」と答えた割合	0~3歳	86.7%	90.0%
	4~6歳	70.4%	75.0%
	小学生(低学年)	64.5%	70.0%
	小学生(高学年)	56.1%	60.0%
自分には、よいところがあると思っている子の割合 ※全国学力・学習状況調査(R4年度)より評価	小学6年	82.4%	85.0%以上
	中学3年	86.5%	85.0%以上

晴れている日は、よく外遊びをする子 ※「している」と答えた割合	0～3歳	49.3%	60.0%
	4～6歳	53.3%	60.0%
	小学生(低学年)	35.1%	40.0%
	小学生(高学年)	15.6%	30.0%
糸魚川の自然を生かした遊びをしている子 ※「している」と答えた割合	0～3歳	40.9%	60.0%
	4～6歳	66.3%	70.0%
	小学生(低学年)	66.4%	70.0%
	小学生(高学年)	69.3%	70.0%
	中学生	57.3%	60.0%
	高校生	48.8%	50.0%

(ウ) 取組の方向性

a 親子のふれあいを基にしたこどもの土台づくり

＊絵本を一緒に読む、一緒に体を動かす、言葉がけをするなど親子の一对一のふれあいが、コミュニケーション能力等、人間が獲得すべき能力の土台となります。親子のふれあいの大切さを様々な場面で啓発します。

b 発達段階に即した愛着形成の推進

＊母乳育児、おんぶ、抱っこや寝かしつけ、絵本の読み聞かせなど親子の絆を実感できる具体的な方法を啓発するとともに、気軽に相談できる体制づくりに努めます。

c 正しい性知識の普及啓発

＊「命を大切にし、他人を認め尊重することも」「性に対して適切な意思決定と、よりよい行動を選択できるこども」を育成するため、正しい性知識の普及啓発に努めます。

d じゃれつき遊びの推進

＊乳幼児期からのじゃれつき遊びを継続的に啓発し、園でも家庭でも体験できるようにします。遊び方を知らない親も多いため、具体的に体験できるよう働きかけていきます。

e 外遊び及び集団遊びの推進

＊家庭での外遊びや園、学校での集団遊びを推進し、身体能力やコミュニケーション能力の獲得を促し、心身ともに健やかに成長できるよう支援します。

＊自然環境を生かした遊びが、親世代から子世代へと受け継がれるよう支援します。

(工) 具体的な取組

区分	主な取組内容	主な関連事業
妊娠期 保護者	* 妊娠中から愛着形成の重要性を啓発	* 母子健康手帳交付時面談 * パパママタニティスクール
0～3歳	* 家庭でのふれあいの推進 * 抱っこ、おんぶ、母乳育児の推進 * 家庭、園でのじゃれつき遊びの推進 * 園での運動遊び、集団遊びの推進 * 絵本の読み聞かせの推進 * 相談体制づくり	* 2か月児訪問 * 乳幼児健康診査 * ブックスタート事業 * すくすく赤ちゃん広場 * 子育て応援講座 * 生活リズム改善事業 * ハッピー育児会 * ステップアップ離乳食講座 * おっぱい相談
4～6歳	* 家庭でのふれあいの推進 * 園、家庭でのじゃれつき遊びの推進 * 園での運動遊び、集団遊びの推進 * 絵本の読み聞かせの推進	* 生活リズム改善事業 * じゃれつき仲良し親子事業
小学生 中学生	* 学校での運動遊び、集団遊びの推進 * ジオパーク等自然環境下での遊び体験の推進 * 命や他人を大切にする心の育成 * 正しい性知識の普及啓発	* 生活リズム改善事業 * 未来のパパママ応援事業 * 正しい性教育普及事業



(4)発達支援の充実

(ア) 現状と課題

発達障がいの可能性のあるこどもを早期に発見し、特性に応じた適切な支援につなげていくことは、その後の成長にとって重要です。当市では、乳幼児健康診査の充実による早期発見や、就園後の集団生活の中での気づきから支援する5歳児（年中児）発達相談会を実施しています。また、臨床心理士による個別の相談により、保護者や保育者の発達障がいに対する理解が深まっています。

発達障がいという言葉の意味を知っている親の割合は、平成21年度と比較して、令和4年度にはどの年代でも大幅に増加しました。また、国の平成30年度健やか親子21(第2次)調査値(53.2%)と比較しても高い割合です。これは、全ての年代で発達障がいへの理解が高まっており、幼児期からの切れ目のない支援や発達障がいに対する普及啓発活動が浸透してきていると考えられます。今後も発達障がいに対する理解を広め、保護者が抵抗感なく相談や支援を受けることができる体制や、市民に発達障がいに対する正しい理解を普及啓発するなどの環境づくりを行っていく必要があります。

発達障がいという言葉の意味を知っている親の割合

(「知っていて意味も理解している」と答えた割合)

	H21 年度	H26 年度	R4年度
0～3歳	12.7%	48.6%	67.0%
4～6歳	15.6%	58.6%	78.7%
小学生(低学年)	17.6%	55.3%	76.3%
小学生(高学年)		57.1%	76.6%
中学生	19.1%	52.7%	69.8%
高校生	15.3%	60.4%	70.0%

(親子保健計画評価アンケート)

(イ) 令和 10 年度の目標

評価指標		現状(R4)	目標(R10)
発達障がいという言葉の意味を知っている親 ※「知っていて意味も理解している」と答えた割合	0～3歳	67.0%	80.0%
	4～6歳	78.7%	90.0%
	小学生(低学年)	76.3%	90.0%
	小学生(高学年)	76.6%	90.0%
	中学生	69.8%	80.0%
	高校生	70.0%	80.0%

(ウ) 取組の方向性

a 早期の気づきのための健康診査・相談体制の充実

＊乳幼児健康診査等の機会を活用し、発達障がい疑われるこどもの早期発見に努めます。

＊発達障がいに関する情報を分かりやすく提供し、保護者や周囲の人が早い時期からこどもの発達特性に気付くことができるよう支援します。

＊保護者の気持ちに寄り添い、必要に応じて抵抗感なく相談や支援が受けられるよう努めます。

b 療育支援体制の整備

＊運動及び精神機能の発達に対する専門医等の相談が受けられるよう、県や専門機関と連携し、支援体制の整備に努めます。

＊発達支援センターめだか園を中核とした支援・相談体制の整備に努めます。また、研修会や巡回園訪問等の実施により、支援者の資質向上に努めます。

c 連携と一貫した支援

＊発達段階に応じた、切れ目のない一貫した支援が受けられるよう、幼稚園・保育園、学校等の関係機関と連携します。

(工) 具体的な取組

区分	主な取組内容	主な関連事業
共 通	<ul style="list-style-type: none"> *発達障がいについての知識の普及と相談・支援体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> *市民向け講演会 *広報やホームページの活用
0～6歳	<ul style="list-style-type: none"> *乳幼児健康診査及び発達相談・支援の充実 *発達障がいの特性と対応に関する知識の普及 *発達支援センターめだか園を中核とした支援・相談体制の充実 *療育相談(専門医師の相談)の効果的な利用 *就園児に対する家庭・園・療育関係者が連携した支援の充実 	<ul style="list-style-type: none"> *乳幼児健康診査 *5歳児(年中児)発達相談会 *めだか園ことばところの発達相談 *こどものこころ相談会 *療育相談(県主催) *巡回園訪問 *ペアレント・トレーニング *相談支援ファイルの活用
小学生 中学生 高校生	<ul style="list-style-type: none"> *発達障がいの特性と対応に関する知識の普及 	<ul style="list-style-type: none"> *ペアレント・トレーニング *小児発達専門外来(県主催、小中学生対象) *相談支援ファイルの活用



2 安心できる子育て環境づくり

(1) 妊娠・出産・育児を支える環境の整備

(ア) 現状と課題

妊娠・出産に関する市内医療環境の変化に伴い、市外の産科医療機関で受診し、出産する方が多くいます。市外の医療機関までの交通手段や、冬季の出産、緊急時の対応などについて不安を感じている方のために、妊婦が安心して出産を迎えることができるよう支援を行うことが必要です。また、核家族化だけでなく晩産化による妊産婦の親世代の高齢化などにより、育児の協力を得ることが難しい家庭が増加していることや、産後の生活やホルモンバランスの変化により産後うつ病を発症するおそれがあることから、妊産婦の気持ちに寄り添い、産後の母親の身体的回復と心理的安定を促し、安心して育児ができるよう支援をすることが重要になってきています。

当市では、妊婦健康診査の費用については回数無制限で助成を行っているほか、妊娠期から出産後の時期の母体の健康管理のための妊産婦医療費助成を行っており、経済的支援をすることで適切に医療にかかることができる環境を整えています。また、出産前後で家事や育児に困難を抱える方や、出産後の育児不安を抱える方のための産前産後ヘルパー派遣事業や産後ケア事業にも取り組んでいます。

近年の晩婚化等により、不妊に悩み、高額な医療費がかかる治療を受けている夫婦もいます。令和4年度の不妊・不育治療費助成申請数は35件であり、申請件数は横ばい傾向です。不妊・不育治療は、令和4年度から医療保険適用となりましたが、経済的・精神的に大きな負担を伴うことから、当市でも治療費助成を行っています。

(イ) 令和10年度の目標

評価指標		現状(R4)	目標(R10)
産後の1か月程度、助産師や保健師からの指導やケアを受けることができたと感じる親の割合		96.9%	98.0%
この地域で子育てをしたいと思う親 ※「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた割合	4か月	91.9%	95.0%
	1歳6か月	91.0%	
	3歳	92.5%	

(ウ) 取組の方向性

a 不妊・不育治療に対する支援

*不妊・不育治療は経済的・精神的に大きな負担を伴うことから、不妊・不育治療を希望する夫婦の経済的・精神的な支援に努めます。

b 妊産婦の健康保持

*妊娠中から産後まで、母親が心身ともに健やかに過ごせるようにし、また妊産婦の経済的負担の軽減を図るため、妊産婦健康診査費用の助成を行います。

*妊産婦の疾病の早期発見と早期治療を促進し、安心してこどもを産み育てることができるよう、妊産婦の医療費を助成します。

c 妊産婦の支援体制の充実

*産前の体調不良等や、産後に家族から育児や家事の援助を受けることができない方にヘルパーを派遣し、妊産婦の負担の軽減を図ります。

*心身ともに不安定になりやすい産後の時期に、助産師等の専門職に気軽に相談したり、産後ケアを受けることができる体制づくりに努めます。

d 市外の産科医療機関で出産される方に対する支援

*妊婦が安心して出産を迎えることができるよう、出産時の宿泊費やタクシー費用の助成を行います。

*緊急時に迅速に対応することができるよう、消防本部や医療機関と連携し不安の解消に努めます。

(工) 具体的な取組

区分	主な取組内容	主な関連事業
妊娠前	＊不妊及び不育症治療費助成による精神的・経済的負担の軽減	＊不妊治療費助成 ＊不育症治療費助成
妊娠期	＊市外の産科医療機関で安心して出産を迎えるための支援体制の整備 ＊妊産婦健康診査費用の助成による経済的負担の軽減と確実な健康診査受診による母体の健康管理 ＊妊産婦医療費の助成による経済的負担の軽減及び早期の受診・治療による母体の健康管理 ＊産前の体調不良等により家事が困難な家庭へのヘルパー派遣による妊婦の負担の軽減	＊出産時宿泊費助成 ＊出産時交通費助成 ＊妊婦情報事前登録制度 ＊妊婦健康診査費用助成(回数無制限) ＊妊産婦医療費助成（一部負担金なし） ＊産前産後ヘルパー派遣事業
出産後	＊育児や家事が困難な家庭へのヘルパー派遣による産婦の負担の軽減 ＊助産師等の専門職による産婦及び家族に対する指導及びケア	＊産前産後ヘルパー派遣事業 ＊産後ケア事業 ＊母乳相談費用助成事業



(2) 妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談支援の充実

(ア) 現状と課題

核家族化や共働き世代の増加等により、相談相手や子育ての仲間を身近で見付けることが難しく、子育て世代の不安や負担が増えている現状があります。これらのことから、社会全体でこどもの健やかな成長を見守り、支えていく環境づくりが必要となっています。

また、近年は、若年妊娠、高齢妊娠、心身の疾患の既往があるなど、妊娠・出産・子育てに不安や悩みを抱えやすい妊婦が増えていることから、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うことが重要です。親子の孤立を予防することは、安心して妊娠・出産・子育てをすることや児童虐待予防につながります。

当市では、妊娠期から親子の健康状態の把握と保護者の育児不安の軽減に努めています。また、妊娠期から子育て期の不安や心配ごとを抱えたままにしないよう、相談窓口を周知し、電話や面談、訪問などで相談対応をしています。令和4年度からは、妊娠届出時から妊婦や特に低年齢期の子育て家庭に寄り添い、面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型支援が開始されました。伴走型支援では、相談支援に合わせて、出産・子育て応援ギフトによる経済的支援も行っています。また、産後の母子をサポートするための産後ケア事業も開始しました。

今後も、妊娠・出産・子育てについて相談しやすい環境を作り、妊娠期から子育て期まで通して寄り添い、独りにしない支援が必要です。そして、相談支援を実施する中で支援のニーズを把握し、必要な情報提供や助言等により、孤立感や不安感の軽減を図る必要があります。また、関係機関との連携を図り、安心して妊娠・出産・子育てができるよう支援することが必要です。

(イ) 令和10年度の目標

評価指標	現状(R4)	目標(R10)
EPDS※9点以上の割合	6.6%	5.0%以下
不安があるときに、市の支援を活用した保護者の割合 (2か月児訪問アンケート)	現状値なし	60.0%
生後4か月までの訪問率	98.8%	99.0%以上

子育てをして楽しいと感じている親の割合	0～3歳(母)	80.3%	85.0%
	0～3歳(父)	69.5%	75.0%
	4～6歳(母)	68.0%	75.0%
	4～6歳(父)	62.7%	70.0%
	小学校 低学年(母)	61.1%	65.0%
	小学校 低学年(父)	58.0%	60.0%
	小学校 高学年(母)	61.1%	65.0%
	小学校 高学年(父)	57.8%	60.0%
子育てのストレスを解消できている親の割合	0～3歳(母)	77.3%	80.0%
	0～3歳(父)	65.0%	70.0%
	小学校 低学年(母)	69.5%	75.0%
	小学校 低学年(父)	61.8%	65.0%
	小学校 高学年(母)	75.0%	80.0%
	小学校 高学年(父)	53.7%	60.0%

※EPDS(エジンバラ産後うつ病質問票)…産後うつ病のスクリーニングを行うための質問票をいう。10項目それぞれの項目について 0～3 点で産婦自身が評価を行い、9 点以上の場合にうつ病の可能性が高いと判断される。

(ウ) 取組の方向性

a 妊産婦の健康保持

- *小学生の時から健康な身体づくりや命の大切さ、飲酒、喫煙、痩せなどが体に及ぼす影響に関する知識の普及に努めます。
- *妊娠届出時から産後まで、妊産婦の健康に関する情報を提供します。
- *妊娠・出産後の母親にとって支えとなる夫や祖父母世代を対象とした育児教室を開催し、家族内での育児の共通理解及び妊産婦の負担の軽減を図ります。

b 妊産婦相談体制の充実

- *安心した気持ちで出産・子育て期を迎えることができるよう、対面や電話での相談に加え、オンライン相談の導入を検討するなど、気軽に相談できる体制づくりに努めます。
- *妊娠中や産後の子育てに関する知識や技術を提供することにより、妊婦の不安や悩みを軽減し、安定したマタニティライフが過ごせるように支援します。

c 関係機関との連携

*妊産婦や家族の不安や悩みを軽減し、妊娠・出産・子育てができるよう、医療機関、幼稚園・保育園、学校等と連携しながら支援を行います。

d 情報提供の充実

*訪問事業や相談会等を知らず、どこにも相談できずに不安を抱えることを防ぐため、ホームページやパンフレット、母子健康手帳交付時等を通じて、情報を周知し、母子の孤立防止に努めます。

(工) 具体的な取組

区分	主な取組内容	主な関連事業
共通	<ul style="list-style-type: none"> *継続支援が必要な方に対する相談・訪問 *相談会等の周知 *オンライン相談導入の検討 	<ul style="list-style-type: none"> *必要時、随時相談(対面・電話・オンライン等)・訪問
妊娠期	<ul style="list-style-type: none"> *飲酒・喫煙などの健康への影響に関する知識の普及と意識啓発 *マタニティスクールを通じた妊婦間の交流促進 *夫、祖父母世代への育児の共通理解促進 *母子健康手帳交付時を利用した継続的支援者の把握 *助産師、保健師による妊婦及び家族に対する相談・訪問指導 *市民ニーズの把握と関係機関との連携による医療環境の整備 *電話などによる健康相談 	<ul style="list-style-type: none"> *母子健康手帳交付時面談 *パパマママタニティスクール *マタニティサロン *祖父母のための育児教室 *妊娠7～8か月頃の方を対象としたアンケート *妊娠後期電話 *養育支援会議 *要保護児童対策地域協議会
出産後	<ul style="list-style-type: none"> *助産師、保健師による産婦及び家族に対する相談・訪問指導 *医療、福祉、教育、民生委員、児童委員など関係機関との連携 *乳幼児健康診査や訪問での育児教室の紹介、参加勧奨 *相談会、育児教室の実施 	<ul style="list-style-type: none"> *新生児訪問・2か月児訪問 *こんにちは赤ちゃん訪問 *産後ケア事業 *おっぱい相談 *すくすく赤ちゃん広場 *ハッピー育児会 *ステップアップ離乳食講座 *養育支援会議 *要保護児童対策地域協議会

